

「家計における教育費負担の実態調査」
 (平成16年度)
 ~ アンケート結果の概要 ~

< お問い合わせ先 >

東京都千代田区大手町1-9-3
 国民生活金融公庫総合研究所
 電話 03-3270-1361 内線519
 情報開発課 中谷、高橋
 (夜間直通 03-3270-1384)

依然として重い教育費負担
 ~ 世帯年収に対する在学費用の割合は33% ~

調査時期・対象	平成16年6月、「国の教育ローン」を平成16年2月に利用した世帯
回収数	3,393件(回収率29.3%) (うち勤務者世帯2,651件について集計)

~ 主な調査結果(勤務者世帯) ~

1 高校入学から大学卒業までに1人当たり944万円 (本文3,4,5ページ)

入学者1人当たりの入学費用は、高校で43.9万円、大学で78.9万円となった。一方、在学中の費用(在学費用)は、1年間の合計で、高校では91.2万円、大学では136.9万円となった。高校入学から大学卒業までにかかる費用は、子供1人当たり944.0万円(15年度調査970.3万円)となっている。

2 在学費用は世帯年収の33% (本文7ページ)

世帯の年収に対する在学費用の割合は33.4%となった。
 世帯の年収に対する在学費用の割合は、年収が少ない世帯ほど高い。年収が「200万円以上400万円未満」の世帯では、57.2%に達している。

3 仕送り額は年間120万円 (本文9,10ページ)

自宅外通学者がいる世帯は、全体の42.0%に上る。自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額は、119.6万円(15年度調査137.6万円)となった。
 自宅外通学を始めるための費用は、40.8万円(15年度調査45.6万円)となった。

4 節約や預貯金の取り崩しで対応 (本文11ページ)

教育費の捻出方法としては、「教育費以外の支出を削っている」が61.6%と最も多く、以下「子供がアルバイトをしている」(42.3%)、「預貯金や保険などを取り崩している」(41.0%)と続く。
 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が60.6%と最も多く、以下「衣類の購入費」(54.5%)、「食費」(45.5%)と続く。

家計における教育費負担の実態調査結果

用語の解説

調査要領、回答世帯の概要

調査結果 - 勤務者世帯について -

< 主な調査結果 >

1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までにかかる費用

2 家計の教育費負担

- (1) 世帯の年収、住宅ローンの負担
- (2) 世帯の年収別にみた在学費用の負担
- (3) 就学状況別にみた在学費用の負担

3 自宅外通学者にかかる費用

- (1) 自宅外通学者1人当たりの年間の仕送り額
- (2) 自宅外通学を始めるための費用

4 教育費の捻出方法

(参考) 推薦入学にかかる教育費負担の実態

調査要領、回答世帯の概要

1 調査要領

調査対象：「国の教育ローン」を平成16年2月に利用した世帯
実施時期：平成16年6月
発送件数：11,569 件
回収数：3,393 件（回収率29.3 %） うち勤務者世帯 2,651件

「国の教育ローン」の概要

- 利用対象
世帯の年収が990万円（事業所得者は770万円）以内(注)で、下記の学校に入学・在学する子供のいる世帯。
- ・高校、高等専門学校
 - ・短大、大学、大学院
 - ・専修・各種学校、予備校など
 - ・海外の学校（高校、短大、大学など）
 - ・その他職業能力開発校などの教育施設
- (注)平成14年4月から年収上限額は1,210万円から990万円（事業所得者は990万円から770万円）へ引き下げられた。
- 融資額
学生・生徒 1人当たり200万円以内
- 用途
- ・入学費用（学校納付金、受験費用など）
 - ・在学費用（授業料、アパートの家賃、通学費など）

2 回答世帯の概要

(1) 主たる家計維持者の職業（単位：%、以下同じ）

勤務者	個人事業主	法人経営者	その他
79.1	12.1	5.1	3.7

(2) 集計対象にした子供の在学先（勤務者世帯）

高校	専修・ 各種学校	短大	大学	その他
18.2	24.4	6.1	48.9	2.5

(3) 主たる家計維持者の年齢（勤務者世帯）

44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
14.4	37.1	34.3	14.2	49.3歳

(4) 世帯の年収（平成15年）（勤務者世帯）

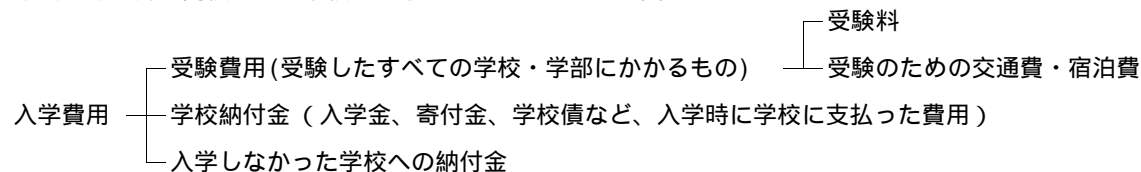
200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 900万円未満	900万円以上	平均
1.9	7.1	21.3	35.0	16.7	18.0	686.6万円

(注) 調査対象世帯が「国の教育ローン」を利用した時点の年収上限額は990万円である。

用語の解説

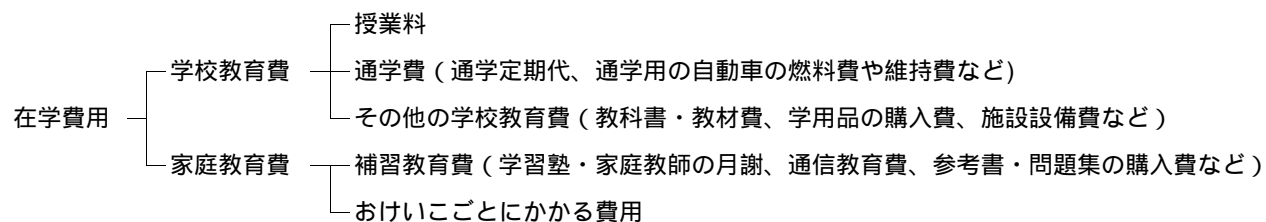
1 入学費用

平成16年4月に高校以上の学校へ入学するためにかった費用



2 在学費用

平成16年4月から平成17年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額(ただし、在学費用分は除く)

(2) 自宅外通学を始めるための費用(アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など)

4 推薦入学試験の形態

指定校推薦 ————— あらかじめ大学が指定した学校で校内の選考を経て志望者が学校推薦という形で出願する

自己推薦 ————— 指定校推薦のような出身校の枠がなく、所定の条件を満たす志望者がだれでも自由に出願できる
(公募推薦やいわゆる一芸入試などを含む)

付属校・系列校などからの推薦 — 大学・短大の付属校・系列校などに在学し、所定の条件を満たす志望者が出願できる

スポーツ分野での推薦 ———— スポーツ分野で所定の条件を満たす高い能力をもつ志望者が出願できる

アドミッションオフィス(AO)入試 ———— 書類審査と時間をかけた面接等を通し志望者が能力や意欲、目的意識などを総合的に判断され選抜される

注:「アドミッションオフィス(AO)入試」(以下、AO入試とする)は、一般には推薦入学試験に含まれないが、最近入学試験の形態の多様化のなかで急速に実施校が増えているため、一般入試と異なる形態として取り上げた

調査結果

1 教育費の支出状況（勤務者世帯、以下同じ）

（1）入学費用 - 高校は44万円、大学は79万円 -

入学者1人当たりにかかる入学費用は、高校が43.9万円、専修・各種学校が55.7万円、短大が59.9万円、大学が78.9万円となり、それぞれ15年度調査に比べ減少している（図-1）。

私立大学にかかる入学費用は79.2万円、国公立大学の入学費用は77.3万円となっている。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校（私立大学等）への納付金（16.6万円）の負担が大きくなっている（図-2）。

図-1 入学先別にみた入学費用（子供1人当たりの費用）

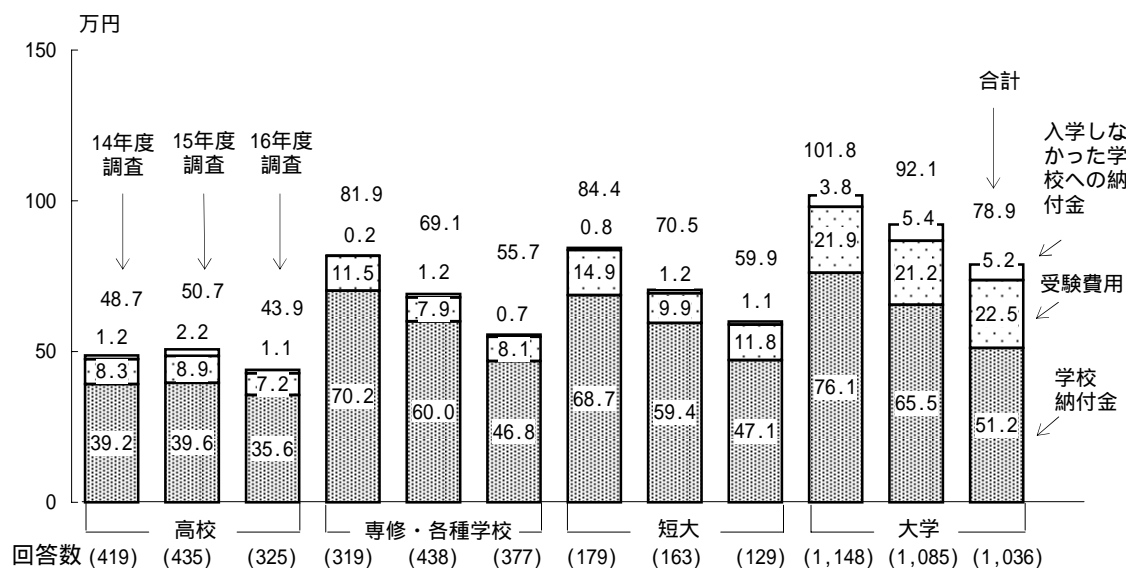
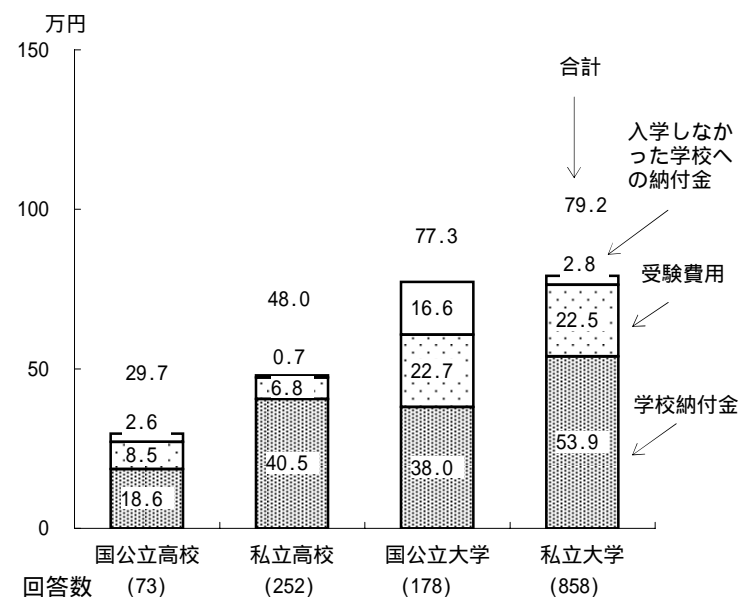


図-2 国公立・私立別にみた入学費用（子供1人当たりの費用）



注1： 入学費用
 └─ 受験費用
 └─ 学校納付金
 └─ 入学しなかった学校への納付金

注2： 16年度調査の入学費用は、主として16年4月入学にかかる実績である。

(2) 在学費用 - 高校は年間91万円、大学は137万円 -

在学中の子供 1 人当たりにかかる1年間の在学費用は、高校が91.2万円、専修・各種学校が136.5万円、短大が135.3万円、大学が136.9万円となっており、高校以外は15年度調査より減少している(図-3)。
 私立大学の1年間の在学費用は148.4万円と、国公立大学(87.0万円)のおよそ1.7倍になっている(図-4)。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用(子供1人当たりの費用)

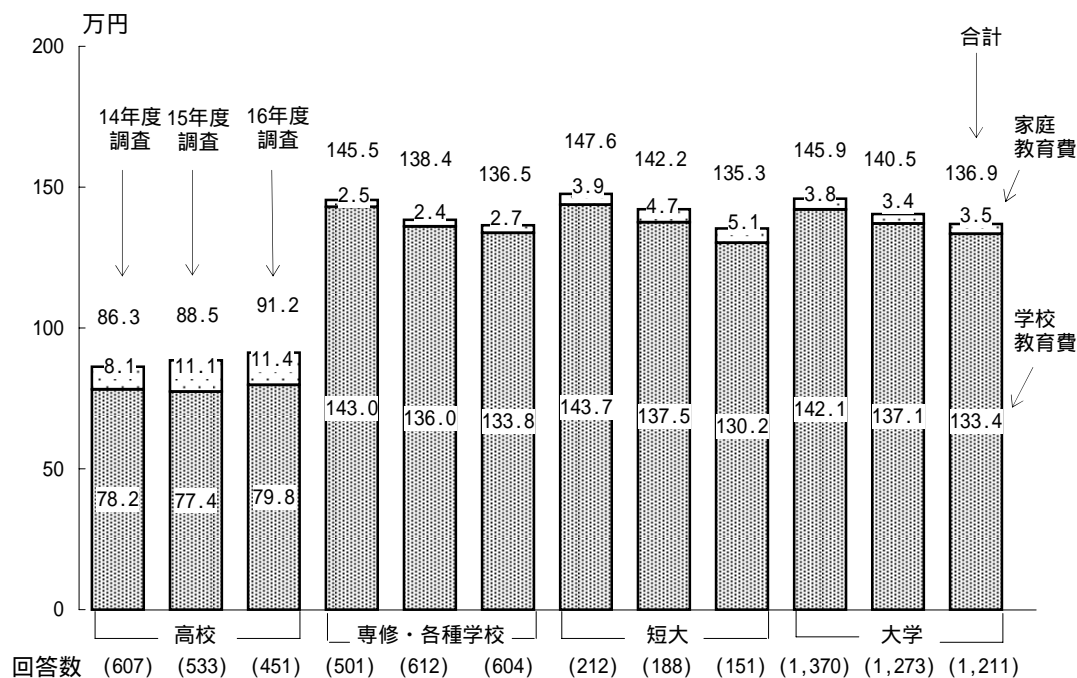
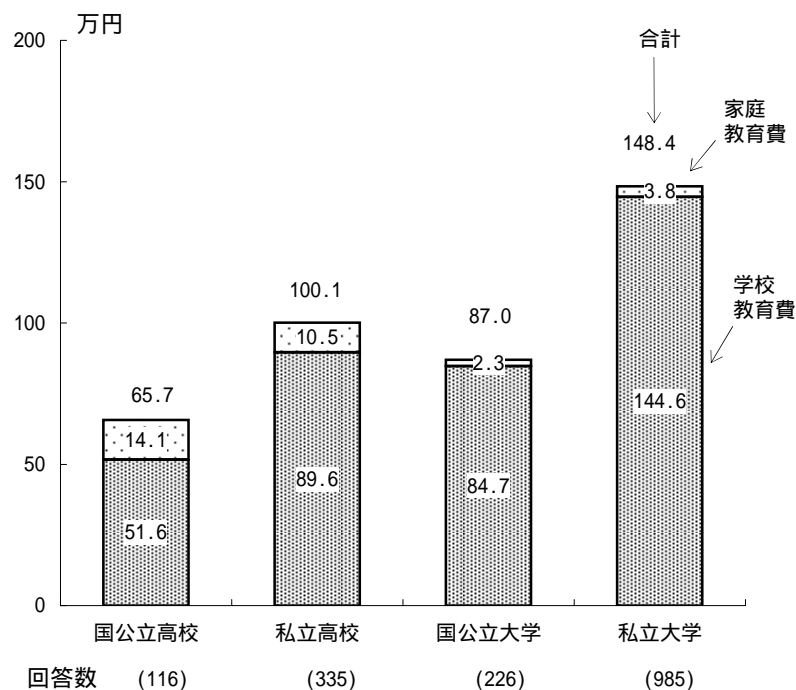


図-4 国公立・私立別にみた在学費用(子供1人当たりの費用)



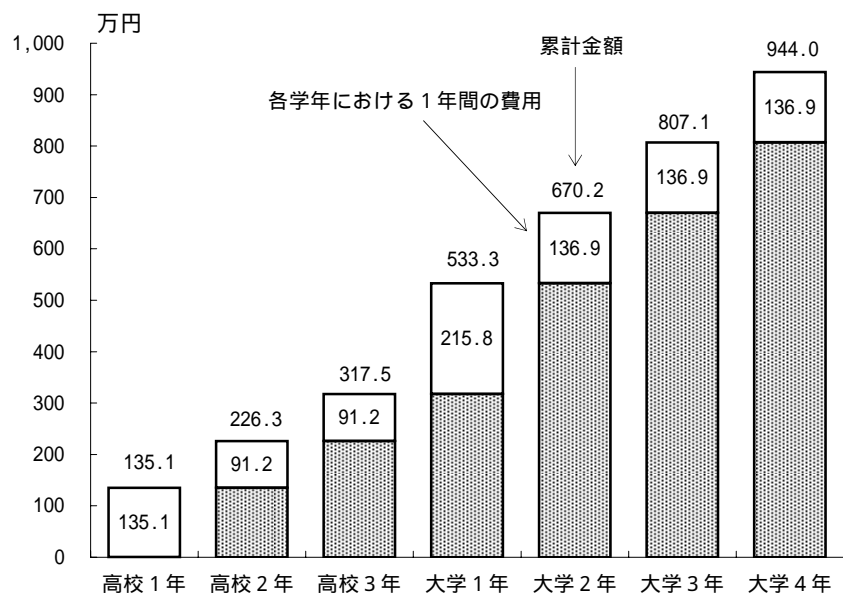
注1: 在学費用 ———— 学校教育費(授業料、通学費、教科書代など)
 ———— 家庭教育費(塾の月謝、おけいこごとの費用など)
 注2: 在学費用は、各年度における見込額である。

注: 在学費用は、16年度における見込額である。

(3) 高校入学から大学卒業までにかかる費用 - 子供1人当たり944万円 -

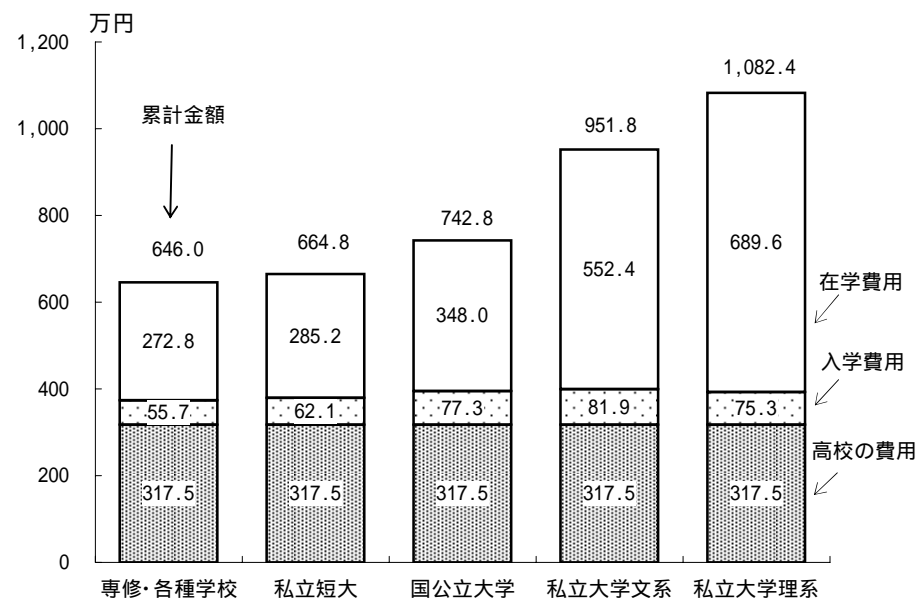
16年度調査の入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりにかかる費用は高校3年間で317.5万円となる(図-5)。大学に入学した場合、入学費用と4年間の在学費用626.5万円が加わり、合計では944.0万円となる。
 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計費用は理系で1,082.4万円、文系で951.8万円となっているのに対し、国公立大学では742.8万円となっている(図-6)。

図-5 大学卒業までにかかる費用
(子供1人当たりにかかる費用の平均額の累計)



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図-6 高校卒業後の入学先別にみた卒業までにかかる費用
(子供1人当たりにかかる費用の平均額の累計)



- 注 1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
 2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
 3：専修・各種学校、私立短大については、修業年度を2年として算出している。

2 家計の教育費負担

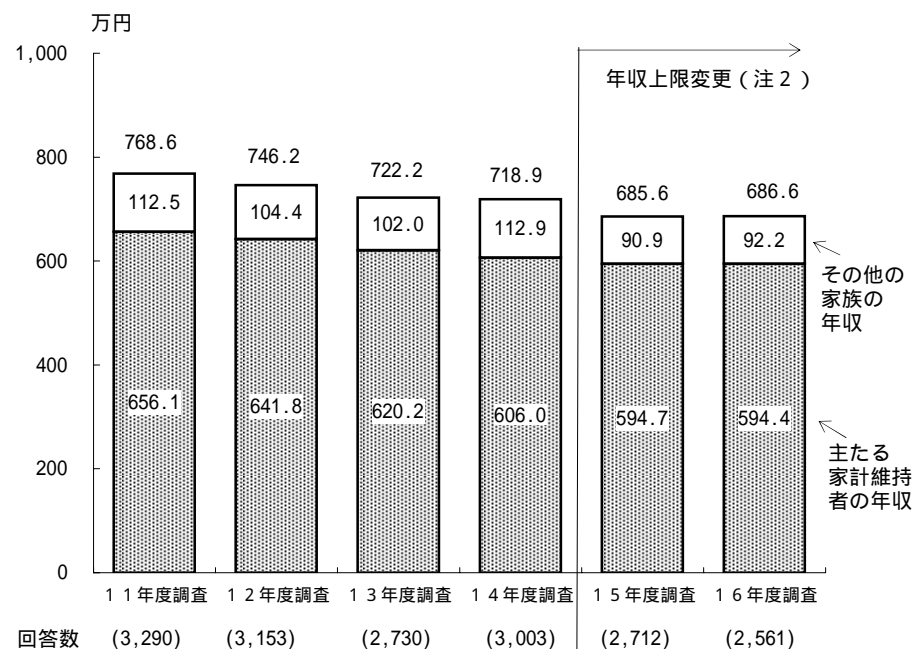
(1) 世帯の年収、住宅ローンの負担

- 世帯の年収は687万円、住宅ローンのある世帯は743万円でローンの年間返済額は115万円 -

世帯全体の年収は、平均686.6万円となっている。内訳をみると、主たる家計維持者の年収が594.4万円、その他の家族の年収が92.2万円となっている（図 - 7）。

住宅ローンのある世帯は勤務者世帯全体の61.1%を占め、年収は平均743.0万円、ローン返済額は平均で年115.0万円である。これに小学生以上の子供全員にかかる年間の在学費用204.6万円を加えると、319.6万円となっている（図 - 8）。

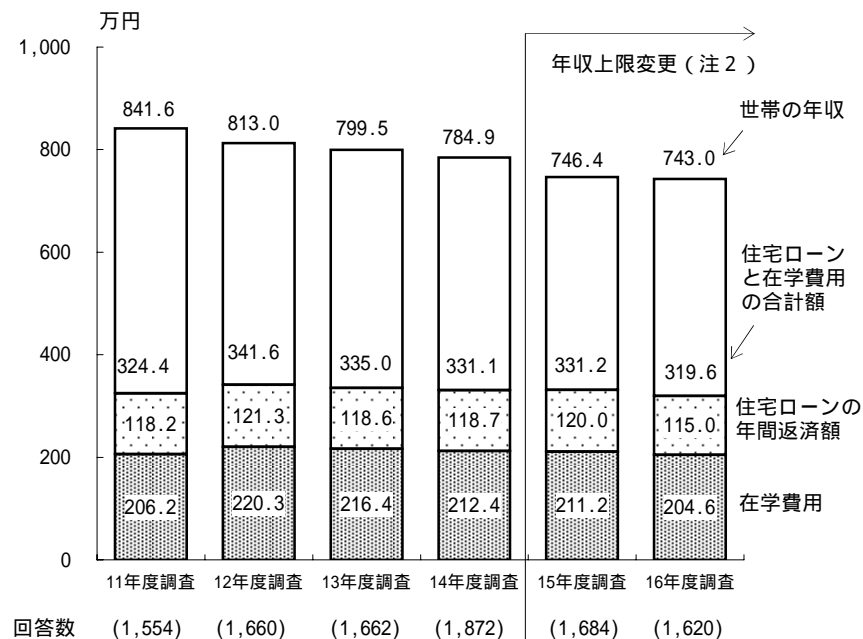
図 - 7 世帯の年収



注 1：年収は、当該調査年度の前年（1月～12月）の実績である。

注 2：14年4月から「国の教育ローン」の年収上限額は1,210万円から990万円へ引き下げられたため、15年度、16年度調査の実績はそれ以前の調査との単純な比較はできない。

図 - 8 住宅ローンの年間返済額と在学費用の負担
(住宅ローンのある世帯)



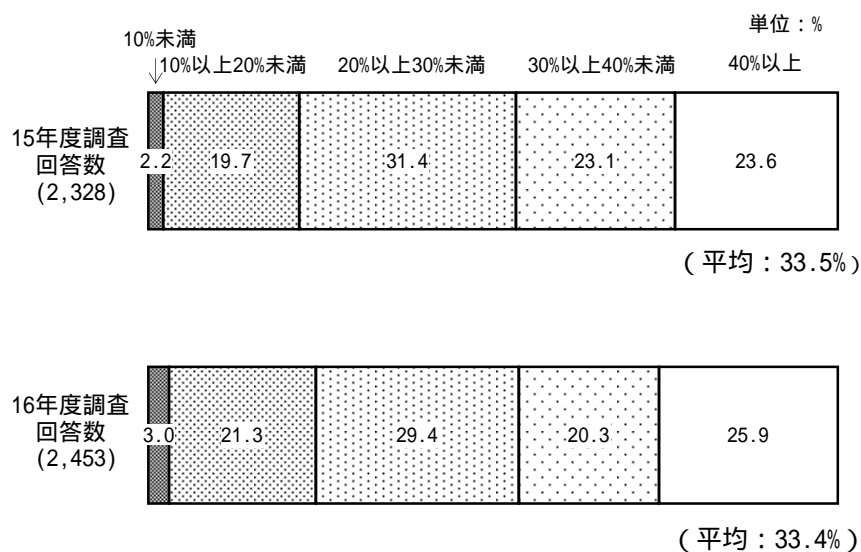
注 1：在学費用は、小学生以上の子供全員にかかる年間在学費用を平均したものである。

注 2：図 - 7 の注 2 と同じ。

(2) 世帯の年収別に見た在学費用の負担 - 世帯の年収に対する在学費用の割合は33% -

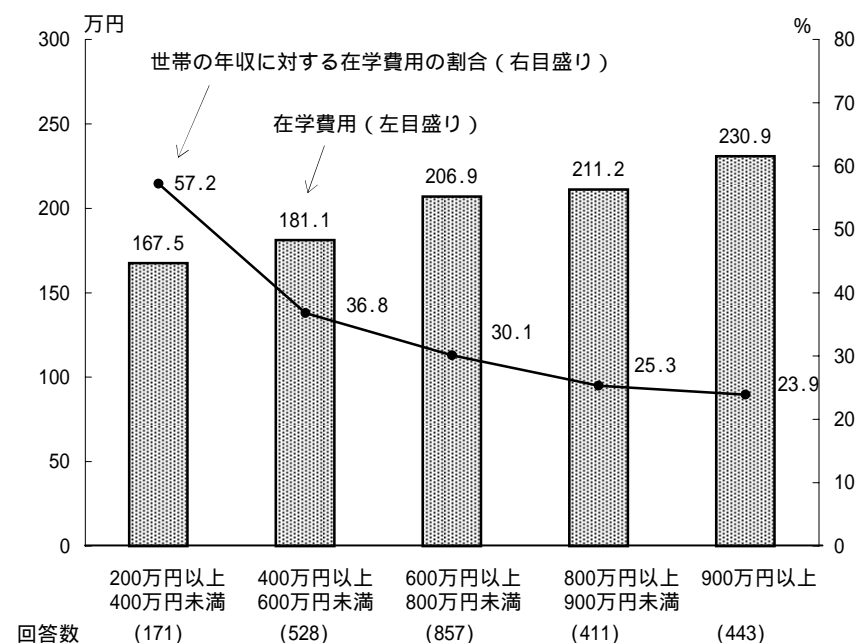
世帯の年収に対する在学費用（小学校以上に在学中の子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均33.4%と15年度調査とほとんど同じであるが、分布をみると、40%以上の負担割合がわずかに高まっている（図-9）。
 年収階級別にみると、年収が高い世帯ほど、在学費用は多くなる傾向にある（図-10）。
 世帯の年収に対する在学費用の割合をみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる（図-10）。年収が「200万円以上400万円未満」の世帯では、在学費用が世帯の年収の57.2%に達している。

図-9 世帯の年収に対する在学費用の割合



注：小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用の年収に対する割合である。

図-10 年収階級別に見た世帯の在学費用と世帯の年収に対する在学費用の割合



注：小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用と、その年収に対する割合である。

(3) 就学状況別にみた在学費用の割合 - 在学中の子供が2人いる世帯の在学費用は年間221万円 -

子供が2人いる世帯が最も多く、全体の53.7%となっている(図-11)。小学校以上に在学中の子供の数も、2人いる世帯が49.2%と最も多く、平均では1.9人となった。
 子供が2人で、2人とも小学校以上に在学している世帯をみると、年収は平均699.6万円、1年間の在学費用は平均219.4万円となっている(図-12)。2人とも大学等に在学している場合、在学費用は平均268.1万円となる。

図-11 子供の数と小学校以上に在学中の子供の数
(世帯数でみた割合)

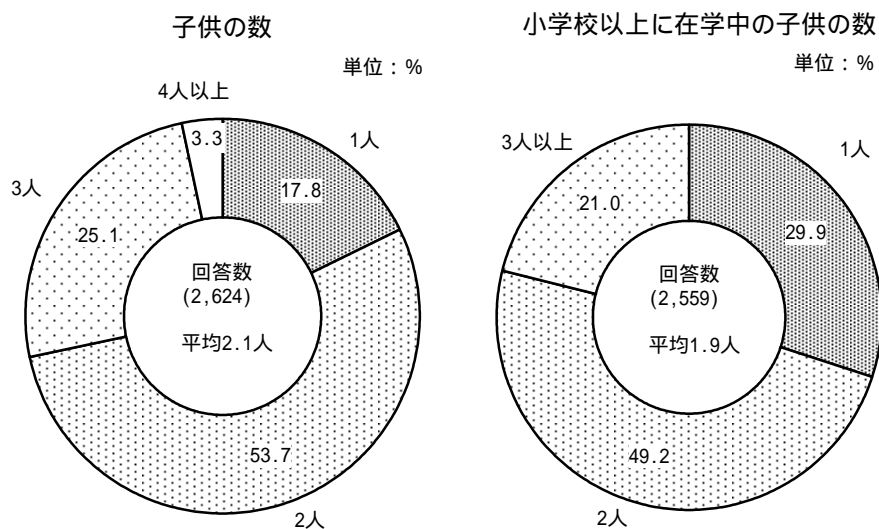
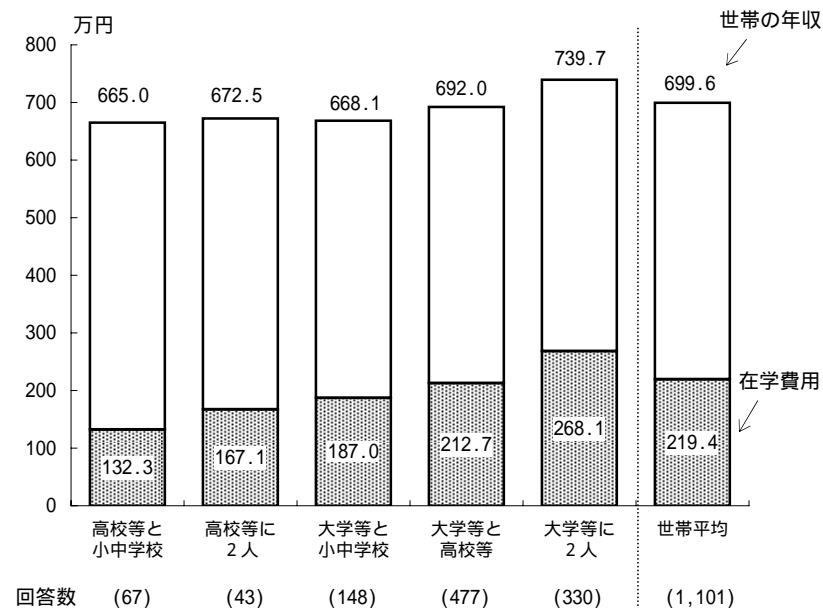


図-12 就学状況別にみた在学費用
(子供が2人で、2人とも在学中の世帯)



注1: 高校等とは高校および高等専門学校で、大学等とは大学院、大学、短大、専修・各種学校および予備校である。
 注2: 世帯平均は、子供が2人で、2人とも小学校以上に在学している世帯全体の平均である。

3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 自宅外通学者1人当たりの年間の仕送り額 - 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額は年間120万円 -

自宅外通学者のいる世帯は、全体の42.0%を占め、15年度調査の40.6%を1.4ポイント上回った(図-13)。
 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額は、年間119.6万円(月額10.0万円)となった(図-14)。

図-13 自宅外通学者数別にみた世帯数の割合

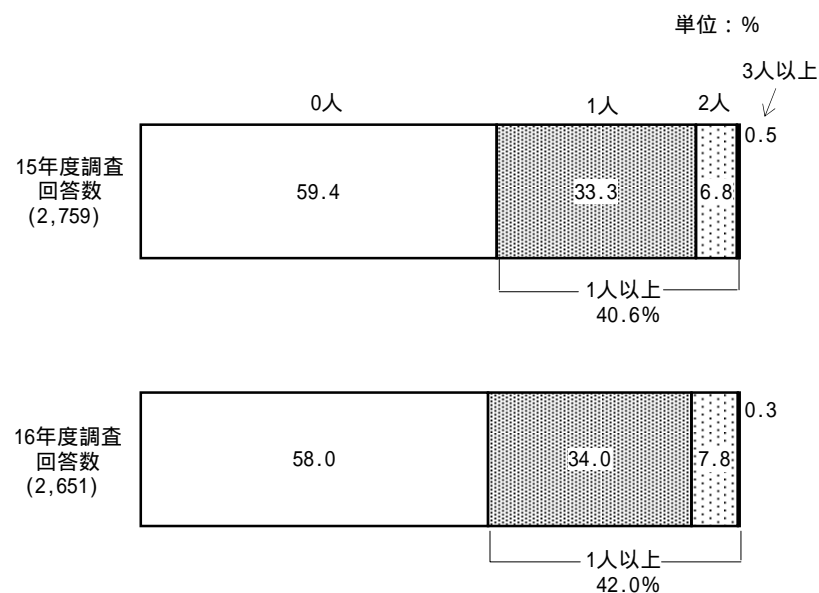
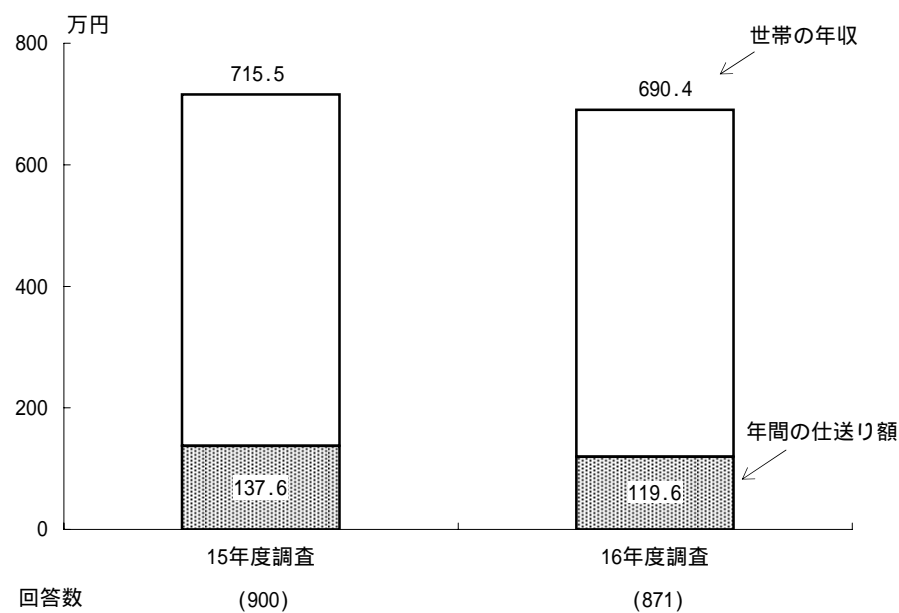


図-14 自宅外通学者が1人いる世帯の年間の仕送り額



注：図-7 注1と同じ。

(2) 自宅外通学を始めるための費用 - 入学者1人当たり41万円 -

自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均40.8万円となっており、15年度調査の45.6万円を4.8万円下回った（図-15）。
 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は、入学者1人当たり平均111.6万円となっており、15年度調査の129.8万円を18.2万円下回った（図-16）。

図-15 自宅外通学を始めるための費用
 （入学者1人当たりの費用）

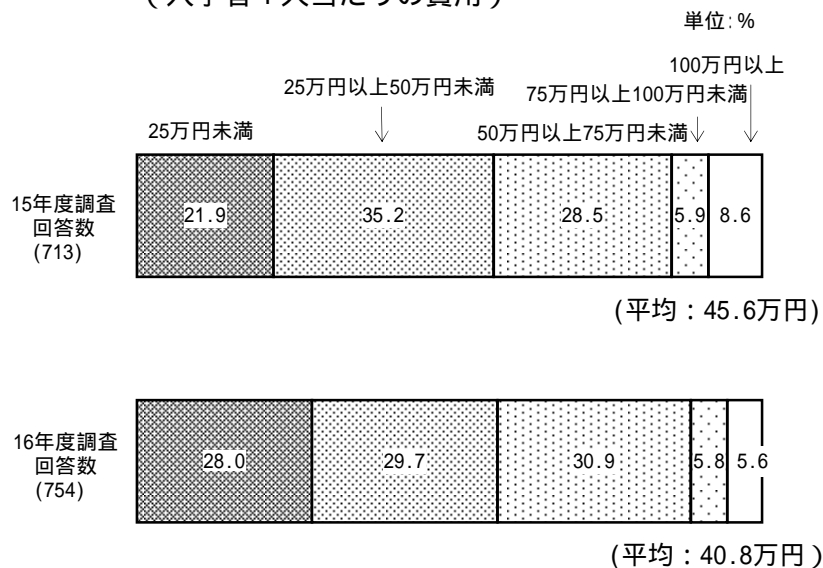
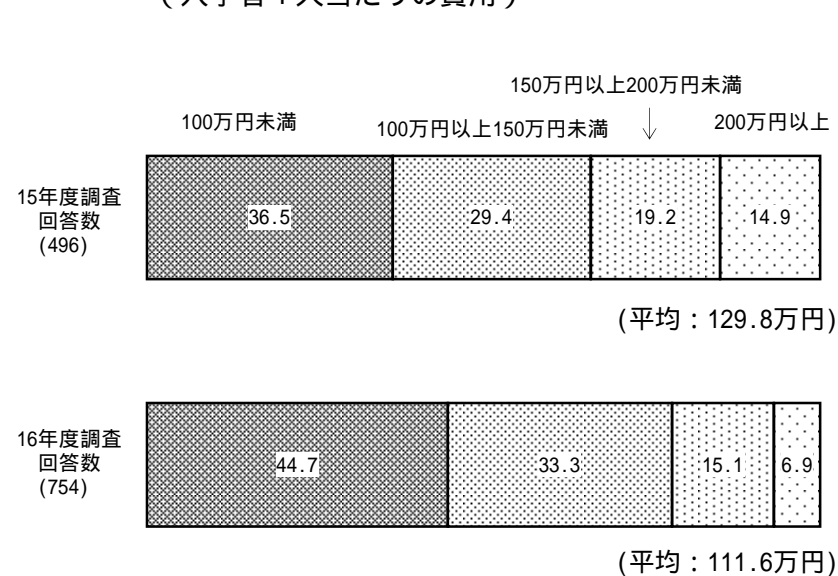


図-16 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計
 （入学者1人当たりの費用）



注：それぞれ15年4月及び16年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかったアパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

4 教育費の捻出方法 - 節約と預貯金等の取り崩しで教育費を捻出 -

教育費の捻出方法については、「教育費以外の支出を削っている」が61.6%と最も多く、以下「子供がアルバイトをしている」(42.3%)、「預貯金や保険などを取り崩している」(41.0%)と続く(図 - 17)。
 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が60.6%と最も多く、以下「衣類の購入費」(54.5%)、「食費」(45.5%)、「保護者のこづかい」(42.4%)、「外食費」(41.2%)の順となっている(図 - 18)。

図 - 17 教育費の捻出方法
(三つまでの複数回答)

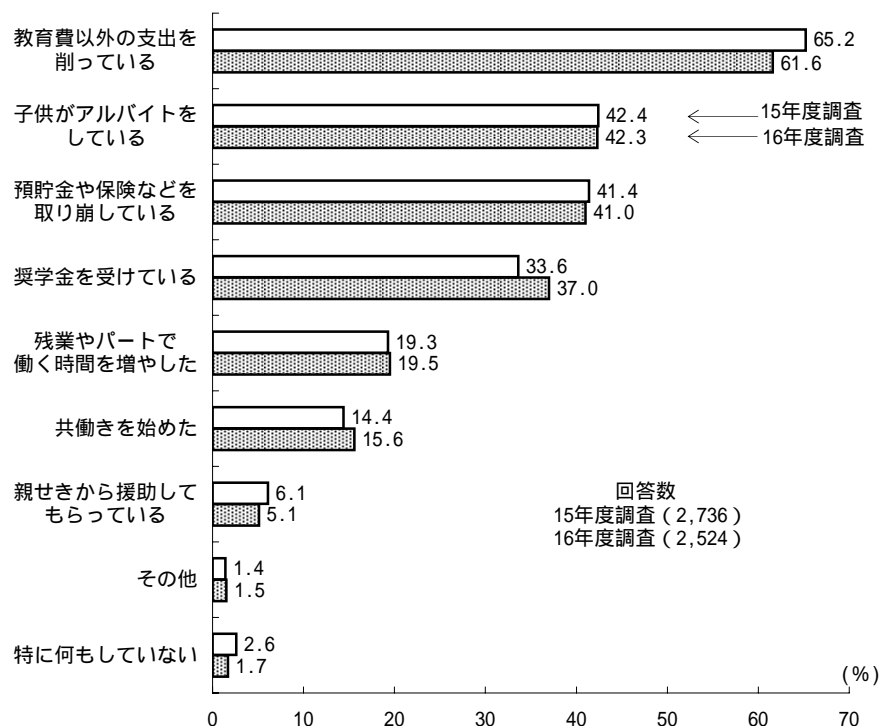
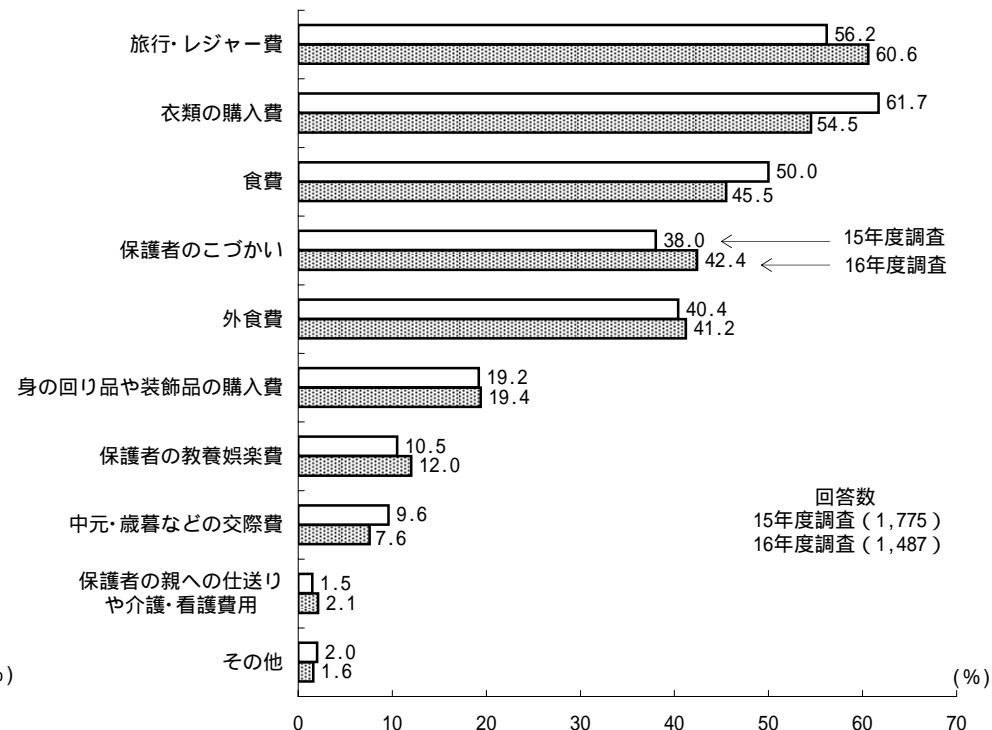


図 - 18 節約している支出
(三つまでの複数回答)



注：図 - 17で「教育費以外の支出を削っている」と回答した世帯に対する設問である。

(参考) 推薦入学にかかる教育費負担の実態

1 推薦入学試験の形態 - 「指定校推薦」が約4割を占める一方、「自己推薦」、「AO入試」など多様化がみられる -

推薦入学試験の形態をみると、「指定校推薦」(38.8%)がもっとも多く、以下、「自己推薦」(22.8%)、「付属校・系列校などからの推薦」(13.8%)、「AO入試」(11.3%)、「スポーツ分野での推薦」(6.6%)と続く(図-1)。
 私立短大では、「指定校推薦」の占める割合が50.9%と約半数を占めている(図-2)。

図-1 推薦入学試験の形態

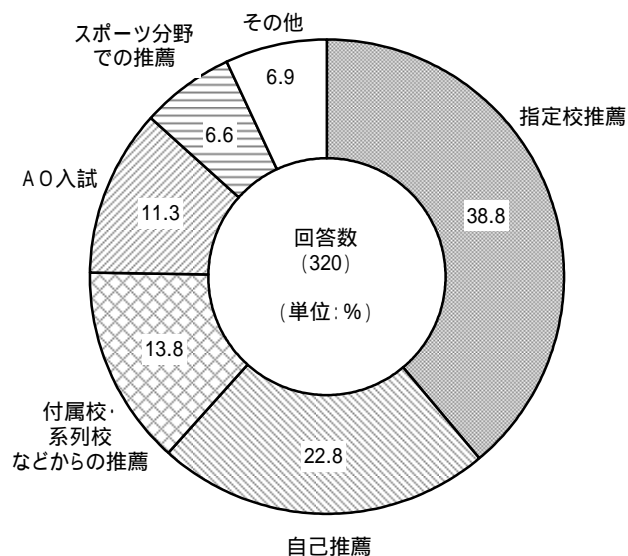
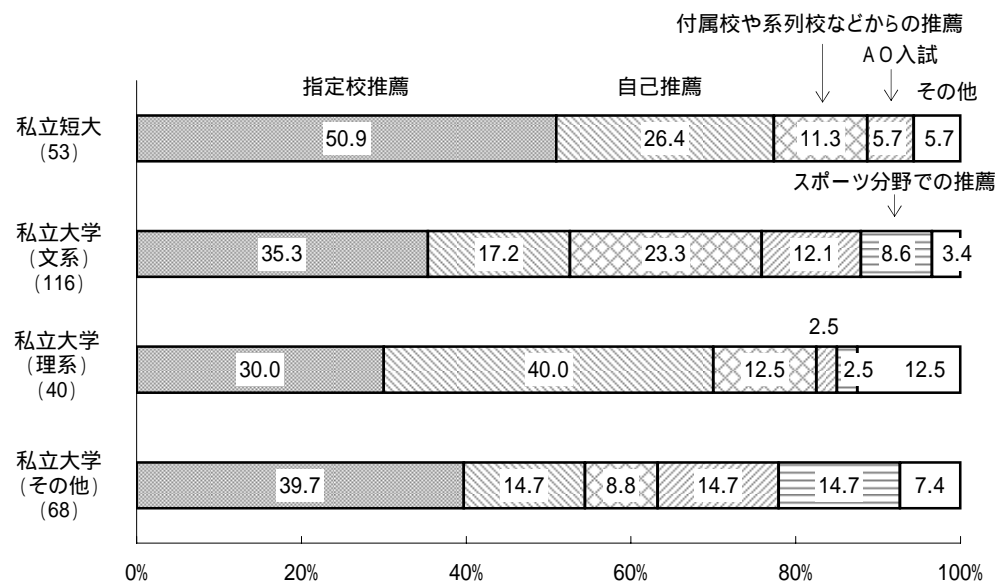


図-2 推薦入学試験の形態(在学先別)



注：推薦入学試験の形態については、2ページ「用語の解説」の4を参照のこと。

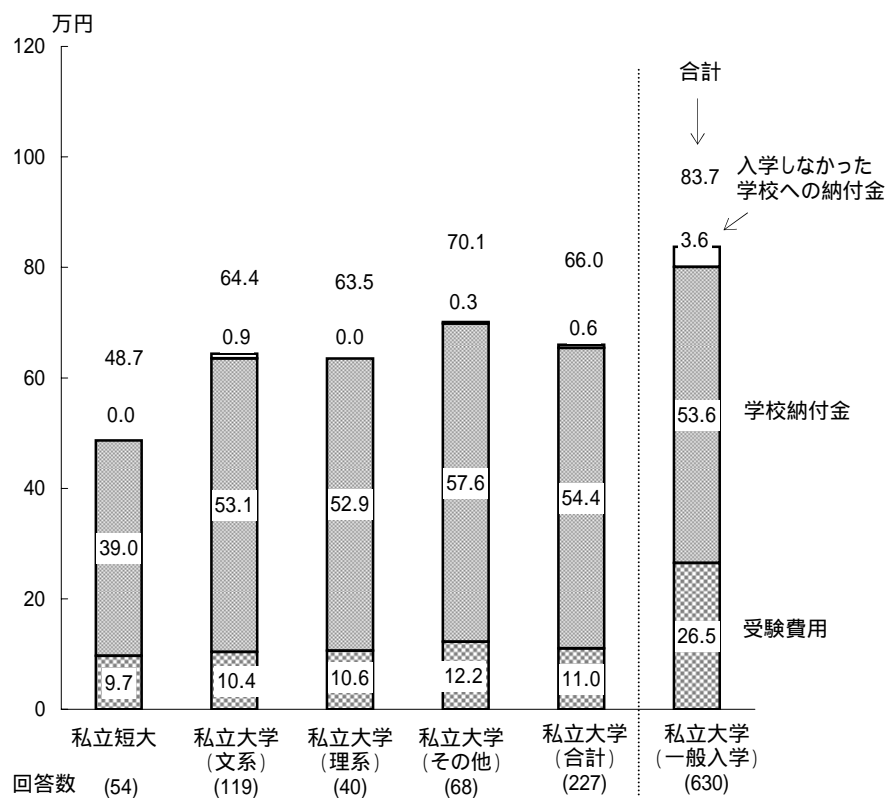
注1：国公立短大、国公立大学については、回答数が少ないため省略した。

注2：「私立大学理系」とは、理科系と医科・歯科系の学部であり、「私立大学(その他)」とは、理系、文系以外の学部である。

2 教育費の支出状況（推薦入学） - 入学費用は私立大学では文系、理系ともに64万円 -

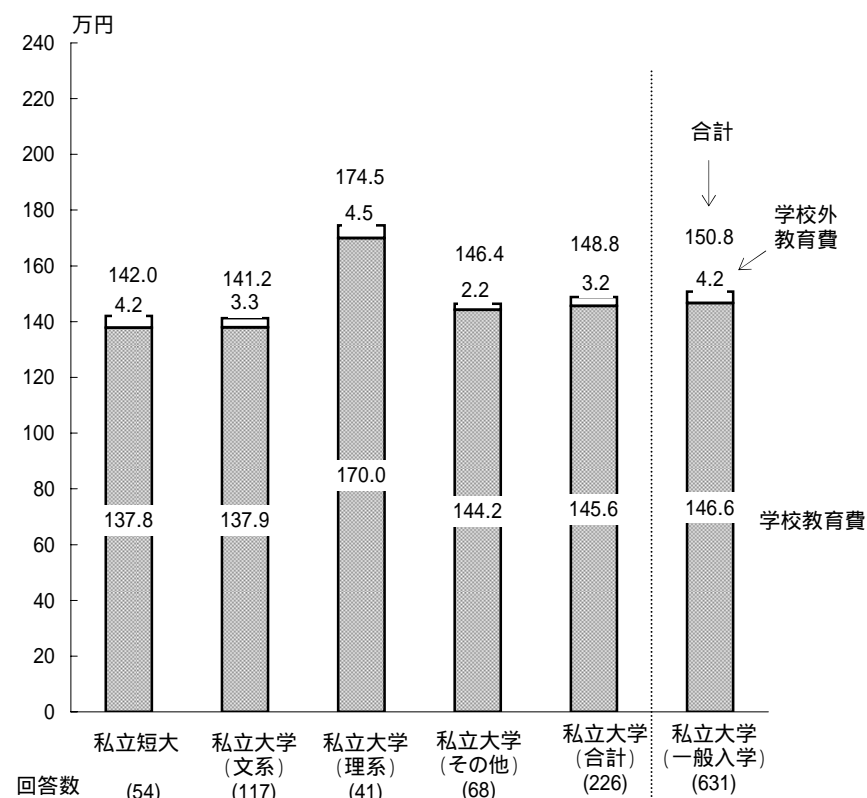
入学費用を在学先別にみると、私立短大は48.7万円、私立大学は文系では64.4万円、理系では63.5万円となっている（図 - 3）。
 在学費用を在学先別にみると、私立大学では理系が174.5万円と最も高くなっている（図 - 4）。

図 - 3 在学先別にみた入学費用（推薦入学）



注: 図 - 2に同じ。

図 - 4 在学先別にみた在学費用（年間見込額、推薦入学）



注: 図 - 2に同じ。